

日 本人の権利意識は、高まることはあっても低くなる気配はまったく無い。個人や特定の集団レベルのエゴイズムの発露は盛んになる一方で、「主張できる権利はすべて主張し、もらえるものはすべてもらっておこう」という行動様式は、今や老若男女を問わない、日本社会のトレンドといった趣である。

しかしながらその一方で、国民ひとりひとりが主権者として持っている、数少ない意思表示の権利、すなわち選挙における「一票」をいとも簡単に放棄してしまうのは何故なのだろう。

この疑問に対する答えとして、「人は自分の直接的な利害得失にハッキリと結びつかない事柄には無頓着で、むしろ権利行使にわざわざ出向くことをコストと捉えてしまうものだ」とか、「政治に対する不信が高まるほど、投票率は低下するものだ」などの説が有力とされている。

事実、選挙管理委員会が多額の費用を投じ何とか投票率の長期低落傾向に歯止めをかけようと運動を展開するものの、先の

第二〇回参議院議員選挙では、

最大の争点がほぼ全国民が利害関係を持つ「年金」であったにもかかわらず、投票率は全国平均で五六%強と、戦後三番目の低投票率だった前回二〇〇一年とほぼ同水準にとどまった。また今後、今日の政治不信が一気に払拭されるような、すばらしい出来事が起こることも期待薄である。ではどうすれば、有権者がそれぞれの権利をきちんと行使するようになるのだろうか。

海外の投票率が高い国々では、棄権者に「罰則を課す」とか「次回の選挙権を奪う」といった制度を導入しているところもある。しかし、日本の参政権はあくまで「権利」であり、これに罰則の類を持ち込むことはやはり馴染まないだろう。

とすればやはり、①「公開討論会」を開催し、選ぶ側がきちんと候補者を見極める機会をつくることや、②選挙運動におけるインターネット活用の解禁、③政権党をめざす政党や首長候補がマニフェストを示し、具体的な政策メニューや財源・期限

を明示すること、④各党・各陣営が候補者を決める過程を透明でわかりやすいものにする、などを全国レベルで実現することが最も理に適った投票率アップ策であるような気もする。

私は、それに加えて、もっと「投票した人を褒める」習慣を世間に広めてはどうかと思う。

先の参院選では、滋賀県彦根市や東京都新宿区、福岡県荊田町、北海道砂川市などで、志ある商店主らが「投票済み証」ないし「投票証明書」（いずれも投票を済ませた人が求めればその場ですぐに発行してもらえる）

の提示で値引きやポイントカードの加算を受けられる特別セー

ルを実施して話題となった。これは国が実施する投票促進キャンペーンとは違って税金を使うわけでもない。「選挙で商店街が盛り上がればよし。話題になって若者が投票に行ってくればさらによし」という商店主の心意気と少々の費用負担だけで支えられるものである。

こうした「投票した人を褒める」民間ベースの取り組みが今後、民の力で全国に拡がることになれば、投票率の大幅アップが期待できそうな気もする。

随筆

投票した人を褒めよう

池田健三郎

(いけだ・けんざぶろう) 1968年神奈川県生まれ。金沢大学卒。日本銀行を経て現在はシンクタンクの日本政策フロンティア専務理事。経済評論家、「政策職人」として活躍。昨秋刊の監訳書『権力奪取』（日本評論社）が話題に。